

第5回 教育再生懇談会 議事要旨

日 時：平成20年9月22日（月） 17：30～19：00

場 所：総理官邸大会議室

出席者：福田内閣総理大臣、町村官房長官、鈴木文部科学大臣、塩谷官房副長官、岩城官房副長官、渡海総理大臣補佐官、有識者9名、他

（安西座長）

ただいまから第5回教育再生懇談会を開催する。委員の皆様方におかれては、御多忙のところ御出席を賜り、誠にありがとうございます。

議事に入る前に、総理より御挨拶をいただきたい。

（福田内閣総理大臣）

今年3月の教育再生懇談会発足以来、合宿審議や現地視察も含め、現場の声なども聴いて大変熱心な御議論をいただき、安西座長はじめ委員の皆様方に心から御礼申し上げます。

教育問題は誰にでも一家言があって、意見も様々である。今の日本の若者達の考え方、意識といったものも色々であるが、日本の若者達の学習に対する意識が他の国に比べると残念ながら低いといった心配をしないでほしいような調査結果もある。これからどうするべきか引き続き皆様方にも御討議いただきたい。まずは、意欲を持って学習に取り組んでもらえるかどうか、その意欲を引き出すのがまさに教育だと思う。同時に、教育を支えるのは社会である。教育のことを考えるときは常に社会の在り方を併せ議論していかなければいけないと思っている。

委員の皆様方には、これまで色々な議論をしていただいた。例えば、教科書の質と量の充実、英語教育の質の向上、携帯電話の話もしていただいた。そのような教育を巡る問題は数限りなくある。

私はこの場に出席させていただくのは最後となるが、委員の皆様方には、引き続き様々な角度から御検討いただき、それを成果として出していただきたい。このことを是非よろしく願いして御挨拶にさせていただく。

（安西座長）

ありがとうございました。続いて、先月末に、山谷総理大臣補佐官が御退任され、渡海総理大臣補佐官が御就任されたので、お二人より御挨拶をいただきたい。

(山谷前総理大臣補佐官)

これまでどうもありがとうございます。教育再生は国民の願いである。教育界は、閉鎖的であるとか、抽象的議論を延々繰り返すということも言われていたけれども、教育基本法改正、そして教育再生会議の具体的な提言、予算の措置、縦割り行政を排して社会総がかりで取り組むということなど、教育再生会議のフォローアップや教育再生懇談会の新しい提言を受けて、確実に教育現場は変わってきていると思っている。

全国学力調査が43年ぶりに行われ今年2年目だが、切磋琢磨の風が現場に吹き始めている。体験学習の充実が地域再生と一緒に進んで行われるという地域もたくさんできてきている。

携帯電話についても全国PTA協議会の実態調査に基づいて、教育再生懇談会から具体的提言をして、そしてそれを受けて文部科学省からつい先頃、学校での携帯電話原則禁止というような形で通知がなされた。本当に色々な形で実ってきていることを心強く思っている。

安西座長はじめ、委員の皆様の本質を捉えた丁寧な議論のお力だと思う。引き続きよろしく願います。

(渡海総理大臣補佐官)

前職の文部科学大臣のときには何回も先生方に大変御指導いただき、ありがとうございます。引き続き補佐官としてよろしく願います。

先ほど総理からお話しがあったように、教育のテーマというのはずっと続いていく訳で、テーマを色々持ちながら、今後とも幅広く議論をいただきたいと思っている。

先ほど総理からお話しがあった子供の意欲や私が従来から強く思っているいわゆる教育費負担の在り方について、新たにテーマに加えさせていただいている。資源のない我が国で、人間という資源をより強くしていくということが必要であると考えれば、家庭の経済状況によって格差が生じないように、どうやって日本の教育を変えていくかということは、日本のために非常に重要なことだろうと考えており、こういったことも是非議論をいただければ幸いであると思っている。よろしく願いを申し上げます。

(安西座長)

ありがとうございました。また、鈴木文部科学大臣が新たに御就任されましたので、御挨拶をいただきたい。

(鈴木文部科学大臣)

長い間教育関係を自分のライフワークのつもりで取り組んできた。教育基本法の改正に加え、何本かの議員立法等をやってきた。しかし、まだまだ決して十分ではない。とりわけ就任にあたり、日本の美風の蘇生と新生ということを申し上げた。つい2、3日前の福岡の子供を母親が殺すなどという事件は日本の文明の劣化を物語っているとしかいいようがない。

先生方のおかげで、教育を巡る議論が非常に活発になったことは何よりである。私は教育に関する議論は百家争鳴でいいと思う。そしてみんなが反省をし、未来の方向性を見いだしていく、その中で少しずつ教育の正常化ができていくのだらうと思っているので、私どもも一生懸命努めてまいりますので御指導をお願いする。

(安西座長)

ありがとうございました。また、同じく、塩谷内閣官房副長官が御就任されたので、御紹介させていただく。

それでは、最初の議題に入る。「今後の進め方」について、まず事務局より資料の説明をお願いする。

○事務局より、「今後の進め方」について説明

(安西座長)

事務局の説明のとおり、10月に教科書の充実とフォローアップに関する提言を第二次報告としてとりまとめること、そして「携帯電話問題」と「教育委員会問題」について検討を行うワーキンググループを設置することを考えている。今後の検討テーマについては、7月28日の委員懇談会での御意見と、先ほどの渡海補佐官の御挨拶にあった検討の御要請を踏まえたものとなっているので、この方針で進めてまいりたいと考えている。よろしくお願いしたい。

次の議題に移る。「教育再生会議報告、教育再生懇談会第一次報告のフォローアップ」について、まず事務局より資料の説明をお願いする。

○事務局より、「教育再生会議報告、教育再生懇談会第一次報告のフォローアップ」について説明

(安西座長)

次に、田村委員より「子どもと若者総合支援勉強会」の検討状況について、御説明をいただきたいと思う。

(田村委員)

「子どもと若者総合支援勉強会」については、10月下旬には最終まとめを出すというスケジュールで、順調に議論が展開している。内容を一言で言うと、従来、子供、若者に対する支援を随分やっているが、縦割りの弊害が色々なところに出てきている。それをここでまとめようということ、しっかり議論をしている。

(安西座長)

フォローアップに関連して、先月末に発表された「平成20年度全国学力・学習状況調査の結果」について報告をいただきたいと考えている。文部科学省の金森初等中等教育局長より説明をお願いします。

○文部科学省より、「平成20年度全国学力・学習状況調査の結果」について説明

(篠原委員)

質問項目について、PISA調査のようにもっと具体的なものに変えた方が良いのではないかと。

(金森文部科学省初等中等教育局長)

今年が2回目で、質問項目の見直しを行ったが、更に的確な答えが返ってくるように工夫してまいりたい。

(若月委員)

学校現場は、子供の学力の定着のために相当がんばっていることは事実だと思う。例えば夏期補習や土曜補習などにも多くが取り組んでいる。学習指導に関するマンパワーも各自治体で色々工夫をしている。そうした現場の実態をリアルに浮かび上がらせるような分析が必要なのではないか。教員にも励みにもなることであり、そのような観点からの分析も実施すべきである。

(菅原委員)

教員としては、子供の集団の質の変化をここ20年、10年と感じている。やはり体験、経験が少ないこと、生活と遊離していることがある。今後の方向として、体験を重視し、生活密着型で子供の興味関心をひきつけて学習指導を進めていくことが必要である。

また、コミュニケーション能力など人間関係形成能力が一番重要である。そういうところの実態を浮き上がらせるような調査もしていただきたい。

この5年間で保健室に来室する児童生徒が倍増している。理由の第一位が人間関係の悩みである。そういうところを含めて、授業作り、学習指導ということやっていかなければ学力向上は望めないと考えている。

(町村官房長官)

どのように人間関係形成能力を高める指導をしているのか。

(菅原委員)

やはりコミュニケーションを一番大事にしている。一方的に授業を進めるのではなく、子供一人一人の興味を聞き取り、考えを尊重しながら進めること、それから子供同士のつながりを大事にするような授業作りをすることである。とにかく授業が中心で、授業の中でいかにその関係作りをやるかということがポイントだと思う。

(田村委員)

親が学校と相談するとき、自分の子供のことを話すのにもかかわらず、若い親は先生と直接話すのではなく、メールでやりたがる。人と人とが話すという意味を社会全体が認識できるように取り組んでいかないと、日本の社会はおかしくなる。

(福田内閣総理大臣)

教育の場でコミュニケーションするのも大事だが、その基礎は子供達が遊ぶことにあるのではないか。そこで人間関係を作り、それが教育の場で上手くコミュニケーションできることにつながればいいと思うが、遊ぶ時間がどうなっているのか心配である。

(小川委員)

学力テストの活用の在り方については、結果のスコアをオープンにするのは競争をあおって弊害があると強調されているが、結果を保護者、地域に返して、保護者、地域の支援をもらって、一体となって教育活動を進めていくために、もう少し保護者、地域に対する結果の活用の仕方を工夫しても良いのではないか。

確かに学校間の得点を細かくオープンにするのは問題だが、得点はオープンにしないが、各学校において学力テスト結果からみえる子供達の学習状況がど

うなっているのかを丁寧に保護者に示し、改善方策を伝えることで、保護者から大きな支援をいただいている地域もある。そういう活用の仕方也十分あると思うので、文部科学省としてはその辺りのことも積極的に取り組んでいただきたい。

(木場委員)

コミュニケーションについては、学校現場ではスクールカウンセラーのところに教員の相談も増えていると聞いている。コミュニケーションは煩わしさを乗り越えることによって絆のようなものがきるのではないか。

学力テストについては、世間では結果を公表するしないに焦点が当たっているが、テストによって見つかった課題を各教育委員会、各学校がどのように次のテストに向けて力を注いで現場で反映できたかという検証の方が大事である。課題に対してどう取り組んでどのように克服したかというプロセスなどをそれぞれの保護者に伝えるようなシステムを考えた方が良いのではないか。そのあたりを御検討いただきたい。

(安西座長)

今回の意見を踏まえて、文部科学省は次に活かしていただきたい。更に御意見のある委員の方は、ペーパーにて事務局までお寄せいただきたい。

次に、「教科書の質・量の充実」について、事務局より、資料の説明をお願いする。

○事務局より、「教科書の質・量の充実」について説明

(木場委員)

質問だが資料の5頁の保護者の意見で「適している」、「適していない」とはどのような点での意見なのか。

(吉田室長)

このところはどちらかといえば量が中心になっている。

(池田委員)

教科書の質・量の充実も重要だが、同時に教師の質の向上も求められる。そのための指導書や副教材の充実も不可欠だ。その辺りのことを関連性のある形で学校サイドに示していただければ有難い。指導書を地域で購入しているところもあるが、財政が厳しく、そうしたことができない地域もあり、地域の格差

が出てこないような指導をお願いしたい。

(安西座長)

教員の質は教員の意欲、熱意にも関係があると思う。教科書の頁数だけ扱っていてもなかなかという面はあるのかもしれない。

(小川委員)

論点の3と5に関わるが、教科書は単価が抑制されており、教科書会社にとっては経営上厳しい状況になっている。編集から作成まで数年間かかり教科書作りには色々なコストがかかる。大きな会社でなければ参入できないので、教科書の単価をもう少し上げて色々な会社が参入しチャレンジ精神を持って面白い教科書作りができるような環境作りが重要であると思う。

(田村委員)

論点の2だが、なかなか難しい。入試に出なければ、生徒が発展的内容の学習を一生懸命やらなくなる。発展的学習の部分を入れる入試をやる時は事前に生徒に知らせるという程度にしておかないと、発展的学習を入れることを決めても何にもならなくなるという問題も出てくる。書き方を工夫していただく必要がある。

(若月委員)

論点の1について、表現を慎重にした方が良い。歯止めを全部取るということになれば教科書とは何なのかという問題になる。安易に審査基準の見直しとするより、見直す点を具体的に示した方が良い。

(福田内閣総理大臣)

現場の先生は、今の教科書のスタイルは良いと思っているのかどうか、今の教科書は教えやすいのでしょうか。

(菅原委員)

教科書は、A4判に拡大され写真や絵が多用に配置され、今の子供の興味をひきやすいのでよろしいかと思うが、頁数が薄いので内容が凝縮されて入っており、教えやすさ、学びやすさという点からは、もう少し内容を習熟度別に整理することなどが求められる。視覚的に分かりやすいのは今の子供のニーズにあっているが、多くの内容が凝縮された形で入っている。

(若月委員)

小学校と中学校の教員で教科書についての考えが違う。小学校の教員には薄い教科書も好評だが、中学の教員から小学校の教科書を見てもっと小学校できちっと教えるべきという意見がある。小学校と中学校の教科書をどういうふうに連携させていくかということが課題なのかもしれない。

(福田内閣総理大臣)

小学6年から中学1年にスムーズに行けるようなものにしないといけないですね。

(安西座長)

「教科書の質・量の充実」について、第二次報告には入れさせていただくということで、御意見を踏まえて検討させていただく。

次に「大学全入時代の教育の在り方」について、御議論いただきたい。まず、事務局より、資料の説明をお願いします。

○事務局より、「大学全入時代の教育の在り方」について説明

(安西座長)

私立大学の学生のレベル、学力が低いというのは由々しい問題である。大学側は経営の問題がかかっているという現実がある。

一方、日本は学費の私費負担が大きいという現実もある。家庭環境、所得格差が学歴格差を生むというデータも多々出ており、そういうことに対するバックアップが大事である。悪循環がありそこを断ち切る1つの方策としては奨学支援だと考えられる。また、GPAなど大学での学力の質の担保を大学に対して強く言う必要がある。

(田村委員)

重要な問題で、すぐ大学が多すぎるという議論につながるが、日本はOECD先進諸国と比較して、大学は多くはない、むしろ少な目である。

将来、知識基盤社会を作ろうとする場合には、社会的なインフラとして、大学はこれぐらいはなければ、先進国に伍していけない。

量ではなく、質の問題である。卒業段階の試験や入学のときの試験といったことのほか、入ってからも色々な仕組みが議論されており、丁寧に議論して実体化していくことでかなり改善されるのではないか。

(若月委員)

修了率が日本は91%だが、米国は56%となっているが、これはどう読めば良いのか。

(安西座長)

フランスやアメリカでは、社会、市民、国等が教育に投資をするのが大事だという認識がある。日本の場合は、教育投資は国がやるべきことであるということになっていて、狭間に私立大学が落ちている。国からの投資も必要だが、市民のバックアップが高等教育の充実には大事である。そういう中で私費負担が大きいので、所得の格差が学歴格差を生み、それが遺伝していく。その根をどこかで断ち切らなければいけない。

高等教育が改善されれば初等教育も改善されていく。私立大学をなんとかして欲しいという訳ではなく、国公私を通じて、大学、高等教育の在り方を実態を見て、原因を突き詰めてその原因を取り除く方策をとらなければいけない。

(町村官房長官)

進学率を比べたら、日本は高いのか。

(安西座長)

進学率はだいたい50%ぐらいで、それはOECD加盟諸国で、上から三分の二ぐらいで上の方ではない、真ん中より下ではないか。

(田村委員)

学生が日本の場合は特定年齢に偏っている。OECD諸国やアメリカに行くときキャンパスの中で若い人は少ない。成人が山のようにいる。長い時間をかけてしっかり勉強しようとしているということが社会全体の知的水準を支えている。

(安西座長)

大学進学というときには高校生が大学生になることだけを考えているが、アメリカ、イギリスあたりの大学生の20%は社会人であり、パートタイムの学生が多い。進学率を18歳の進学率と捉えるのと、社会人も含める捉え方とがあり、これからは後者で考えるべきで、大人でもまた大学で学べる生涯学習社会にしていけないと日本はもたないのではないかと思っている。

(篠原委員)

格差の問題というのは、例えば東京大学の学生の親の年収が日本の大学で一番高いということなのか、教育格差が格差の再生産につながっているということか。

(安西座長)

傾向としてはそうだと思う。教育費負担のことを言っているのは、家が貧しくても志のある人達を公に支援していかななくてはいけないからである。

多くの若い人達が大学レベルで学ぶことが、これからの日本にとってはとても大事だと思う。ただ大学にいれば良いということではなく、大学においてちゃんと学べるようなサービスを大学が提供しなくてはいけない。

(町村官房長官)

大学に行っても遊んでいるような子供達がぞろぞろいてもしょうがないのではないか。

(安西座長)

遊んでばかりいる学生であふれているキャンパスはいらない、それは淘汰されるべきである。しかし、ある一定の学力を持つ若い人達を日本が生み出していかななくてはいけないのは確かであり、それを誰がどうやって生み出していくかというふうに考えていただきたい。今の大学を現状のままで支援すれば良いと言っているのではない。これからの日本には、知識のレベルにおいて世界で対抗できる人達をもっと出てきてくれなければ困るのである。

(小川委員)

階層間の格差の話だが、地方の国立大学などは、かつては授業料が安かったので機会均等の保障に大きな役割を果たしてきたが、最近国立大学の授業料も普通の私大並に上がってきているのでネックになっている。大きなテーマなので、いつかまた時間を取ってやっていただきたい。

高校から大学に進学する際に奨学金制度の存在が重要であるが、大学進学後の奨学金を高校段階で予約する制度が日本ではまだ十分拡充されていないので、運用のところで予約制の拡充について改善していただきたい。

(塩谷官房副長官)

高校教育の目標をしっかりと考えなければいけない。18歳で高校を卒業した時どのような地点に到達していなければならないのかということを考えながら、

全入時代の大学の在り方を考えるべきである。

(池田委員)

出発点は幼児教育であり、就学前教育が徹底されていれば、志、目的意識が養われて成長していくと思うので、高等教育にも良い影響を与えるのではないか。

(安西座長)

高校教育、義務教育、就学前教育、それぞれ全体がつながっているので、教育というのはどこかだけ断片的に取り上げてはなかなか解決はしにくい。高校教育は特に義務教育と高等教育の間に挟まってしまいなかなか議論として取り上げられない。

この問題については、今日いただいた御意見も踏まえ引き続き議論をつづきかせていただく。

(町村官房長官)

次の内閣でもこの懇談会で御検討いただいてきたテーマに熱心に取り組んでいただけたらと思っている。

(鈴木文部科学大臣)

奨学金の予約制については、それ以前に奨学金の延滞の問題があり、これを解決することが課題である。

家庭教育、家庭の在り方ということについては、公的部門から言いづらいこともあると承知しているが、学校現場に行けば様々な問題を抱える家庭に生徒指導上の問題を抱える子供が多いということはどこも認めていることであり、できればこの懇談会で幼児教育も含めて家庭教育を深掘りしていただければと思う。

(福田内閣総理大臣)

奨学金の延滞については、何らかの社会的ペナルティがあっても良いのではないか。

(篠原委員)

中長期的な課題としては、教育再生会議からの流れもあり幼児教育についても検討しなくてはならない。また、選挙も近くありそうだが、主権者教育は大事なテーマである。

(安西座長)

中長期的な課題も御意見をいただいて、補佐官と相談をさせていただければと思う。

(渡海総理大臣補佐官)

本日御了解いただいたように、教科書の充実とフォローアップに関する提言を10月にとりまとめるため、座長と御相談しながら、委員の皆様の御意見を盛り込んだ原案を作成し、事務局より送付させていただく。次回までにペーパーのやりとりで御意見をいただきたい。

(安西座長)

それでは、本日の教育再生懇談会は閉会とさせていただく。皆様お忙しいところ、ありがとうございました。